目次

別紙2

#### I.施設情報について・・・・p.4-11

- ① 担当者の職務 ② 申請作成者

- ③ 法人区分 ④ 施設名 ⑤ 都道府県 ⑥ 法令に基づく指定施設区分
- ⑦ 法令適用範囲 ⑧ 核医学診療実施内容

#### II.ルタテラについて・・・・p.12-17

- ①「ルタテラ®静注」の導入 ②「特別措置病室」の利用 ③「特別措置病室」の利用課題 ④「放射線治療病室」と「特別措置病室」の利用
- ⑤ 「特別措置病室」の利用希望

Ⅲ.使用核種及び使用量・・・p.18-26

- ① 内用療法 ② SPECT ③ PET ④ その他

#### IV.使用室における空気中濃度計算・・・p.27-31

- ① 空気中濃度計算を行っている室数 ② 室1から7を合わせた排気量(m³/h) ③ 室1から7を合わせた1日稼働時間(h/日)
- ④ 室1から7を合わせた濃度限度との比の和の

計算結果

目次

<u>V.最終排気口における排気濃度計算</u>…p.32-39

- ⑥ 一番影響のある核種 ⑦ 一番影響のある核種の割合

- ⑤ 希釈槽の設置数(基) ⑥ 個々の希釈槽の容量(ton)

- 臓をのはのはのも全性の形の和 ② 一番影響のある核種 ② 一番影響のある核種の割合 ⑩ 届出における貯留槽1基が満水になるまでの
- 国数(日)
  ① 実際に貯留槽1基が満水になるまでの日数(日)
  ② 届出における希釈してから排水する場合の

③ 実際の排水時に希釈している場合の希釈倍率

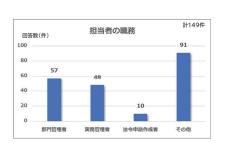
## I.施設情報について

#### ① 担当者の職務(複数回答)

> 回答数:149回答

その他の回答:

での他の凹合。 診療放射線技師(6件):放射線取扱主任 者(3件):検查,内容療法担当;診療放射 線技師の現場責任者:副主任:実務担当 者:核医学検查担当医師:核医学検查室 責任者:口子一夕:部門担当者:主任 診療放射線技師:放射線技術科:核医学 診療放射線技師:放射線技術科・核医学 指導責任者:放射線安全委員会、事務職 員:核医学担当者・核医学検査担当技師: 放射線科主任:部門スタッフ:削風病院: 医師:部門管理者(放射線診断・IVR科科 長)のもとでPETセンター長として核医 学担当する部長:技師長、委員長:放射線 管理:核医学検査担当:中央放射線部

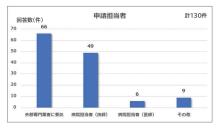


Ⅰ.施設情報について

#### ② 申請作成者(単一回答)

- 回答数:130施設
- その他の回答:

c い吧の回答: 病院担当者(放射線取扱主任者);総務 誤の事務担当者;併設の研究所職員(放 射線取扱主任者);外部専門業者と 223Raについては病院技師:当院経営 管理課担当者:病院担当者(事務):放射 線安全管理委員会担当者;事務・技師・ 業者;総務課



Ⅰ.施設情報について

#### ③ 法人区分(単一回答)

▶ 回答数:130施設

選択肢	回答	選択肢	回答
国立大学法人	32	国立研究開発法人	2
自治体(都道府県、市町村等)	30	厚生農業協同組合連合会	2
私立大学法人	16	地域医療機能推進機構	0
日本赤十字社	12	国民健康保険団体連合会	0
国立病院機構	11	社会福祉法人恩賜財団済生会	0
公立大学法人	4	社会福祉法人北海道社会事業協会	0
私立病院	4	その他	14
自治体(地方公共団体の組合)	3		

その他の回答:

#### ④ 施設名(記述式)

#### 回答数:130施設

#### ⑤ 都道府県(単一回答)

回答数:130施設

北海道	5	東京都	14	滋賀県	2	香川県	1
青森県	2	神奈川県	2	京都府	3	愛媛県	2
岩手県	3	新潟県	2	大阪府	5	高知県	1
宮城県	4	富山県	1	兵庫県	4	福岡県	8
秋田県	1	石川県	2	奈良県	3	佐賀県	2
山形県	4	福井県	1	和歌山県	1	長崎県	2
福島県	2	山梨県	1	鳥取県	1	熊本県	2
茨城県	3	長野県	3	島根県	1	大分県	3
栃木県	2	岐阜県	3	岡山県	2	宮崎県	1
群馬県	3	静岡県	3	広島県	3	鹿児島県	1
埼玉県	3	愛知県	6	山口県	1	沖縄県	2
千葉県	4	三重県	3	徳島県	2		

Ⅰ.施設情報について

#### ⑥ 法令に基づく指定施設区分(複数回答)

- 回答数:170回答
- > 5施設回答なし

選択肢	回答数
特定機能病院	56
地域がん診療連携拠点病院(高度型)	41
都道府県がん診療連携拠点病院(国立がん研究センターを含む)	
地域がん診療連携拠点病院(特例型を含む)	29
地域がん診療病院	5

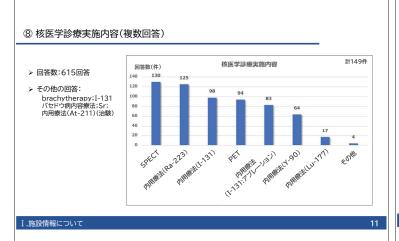
Ⅰ.施設情報について

#### ⑦ 法令適用範囲(単一回答)

回答数:130回答

選択肢	回答
医療法のみ適用	68
医療法およびRI核種製造用サイクロ含むRI法も適用	62

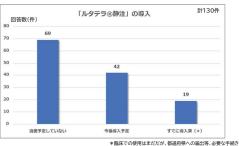
Ⅰ.施設情報について



## Ⅱ.ルタテラについて

### ①「ルタテラ®静注」の導入(単一回答)

回答数:130回答



\*臨床での使用はまだだが、都道府県への届出等、必要な手続きは完了している場合を含む

### ②「特別措置病室」の利用(単一回答)

- ♪ ①「ルタテラ®静注」の導入にて、すでに導入済、今後導入予定と回答した61施設対象
- > 回答数:58施設(3施設回答なし)

選択肢	回答数
今後導入時に利用予定	25
予定なし(放射線治療病室を利用)	24
(課題があるため)利用していない	7
利用している	2

Ⅱ.ルタテラについて

14

#### ③「特別措置病室」の利用にあたっての課題(複数回答)

- ▶ ② 「特別措置病室」の利用にて、「(課題があるため)利用していない」と回答した<u>7施設対象</u>
- » 回答数:23件(<u>7施設</u>)

選択肢	回答数
特別措置病室に係る医療スタッフの不足	7
蓄尿が困難	6
放射線防護・汚染防止措置に手間がかかりすぎる	4
利用できる病室(個室)がない	3
収益性が見込めない	2
利用にあたっての具体的な対応方法が分からない	1
その他(自由記載)	0

15

### ④「放射線治療病室」と「特別措置病室」の利用(単一回答)

- ♪ ①「ルタテラ®静注」の導入にて、すでに導入済、今後導入予定と回答した61施設対象
- > 回答数:58施設 (3施設回答なし)

選択肢	回答数
放射線治療病室のみ利用している	30
特別措置病室のみ利用している	23
放射線治療病室と特別措置病室を併用している	5

#### ⑤ 「特別措置病室」の利用希望(単一回答)

- ▶ 設問:今後「ルタテラ®静注」以外にも「特別措置病室」が制度上利用できるようになったら利用するか
- 回答数:113施設



Ⅱ.ルタテラについて

# Ⅲ.使用核種及び使用量

# 

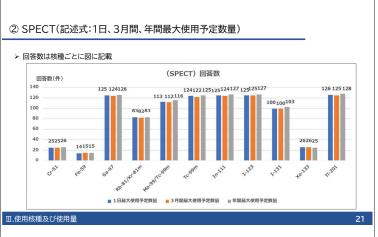
#### ① 内用療法(記述式:1日、3月間、年間最大使用予定数量)

▶ 1日、3月間、年間最大使用予定数量の平均値

平均值	1日最大使用予定数量 (MBq)	3月間最大使用予定数量 (MBq)	年間最大使用予定数量 (MBq)
Sr-89	285.395	5014.944	19342.608
Y-90	3643.698	26211.663	97717.386
I-131	7513.478	387752.230	194614.126
Lu-177	17469.231	237926.154	1037970.370
At-211	1425.000	9775.000	39100.000
Ra-223	19.865	349.164	2292.021
Ac-225	240.333	739.500	2958.000

Ⅲ.使用核種及び使用量

20



### ② SPECT(記述式:1日、3月間、年間最大使用予定数量)

▶ 1日、3月間、年間最大使用予定数量の平均値

平均値	1日最大使用予定数量(MBq)	3月間最大使用予定数量 (MBq)	年間最大使用予定数量 (MBq)
Cr-51	33.808	514.978	996.057
Fe-59	7.279	151.509	430.063
Ga-67	1409.174	38848.177	120563.206
Rb-81/Kr-81m	726.711	14090.207	45528.711
Mo-99/Tc-99m	12074.920	433142.511	2035405.388
Tc-99m	19093.726	802739.523	19426264.440
In-111	536.232	9562.075	30406.630
I-123	1711.114	65923.038	228921.205
I-131	1339.293	11627.710	48116.340
Xe-133	2204.508	35580.192	99713.600
Tl-201	1463.371	47534.402	143757.961

Ⅲ.使用核種及び使用量

22



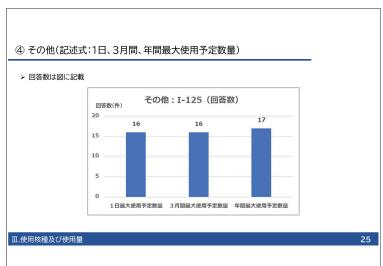
### ③ PET(記述式:1日、3月間、年間最大使用予定数量)

> 1日、3月間、年間最大使用予定数量の平均値

平均値	1日最大使用予定数量 (MBq)	3月間最大使用予定数量(MBq)	年間最大使用予定数 量(MBq)
C-11	67353.67	2311499.33	8710297.33
N-13	28536.32	1255919.16	4594756.04
O-15	68212.88	1523932.56	5795368.95
F-18	45650.72	2503905.78	9917295.08
Cu-64	2411012.50	87601.43	273145.00
Ge-68/Ga-68	1972.70	154605.00	618420.00
Ga-68	2110.00	154605.00	498436.00

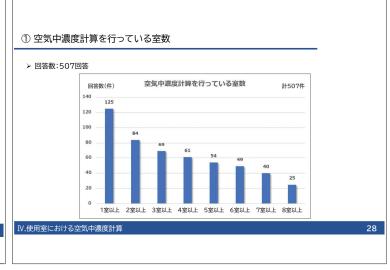
Ⅲ.使用核種及び使用量

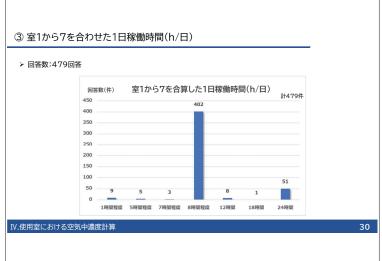
24

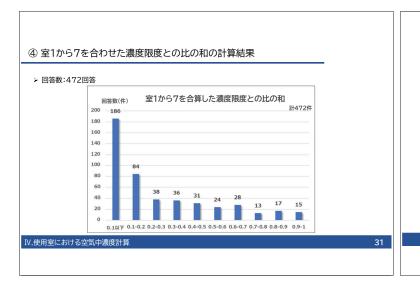




IV.使用室における空気中濃度計算 27

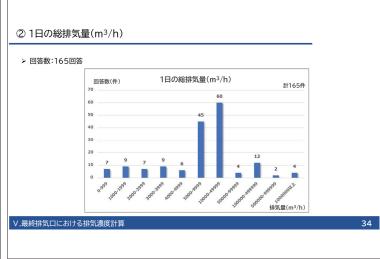


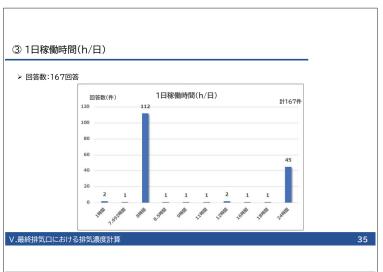


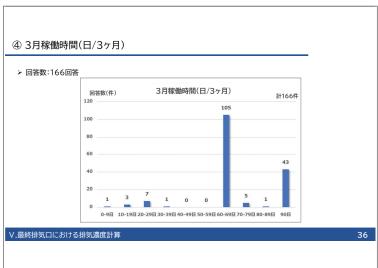


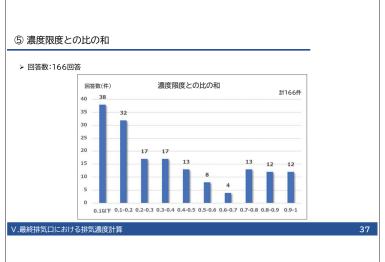
# V.最終排気口における排気濃度計算

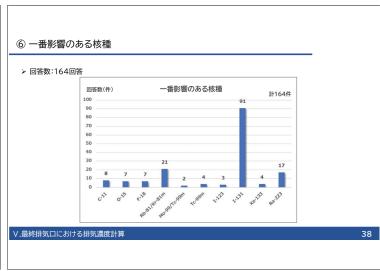
① 最終排気口における排気濃度計算を行っている系統数
 > 回答数:170回答
 回答数(件) 最終排気口における排気濃度計算を行っている室数 計170件 120 118 100 20 20 10 2 4 系統以上 4 系統以上 4 系統以上 4 系統以上 7 系統以上 4 系統以上 7 系统以上 7

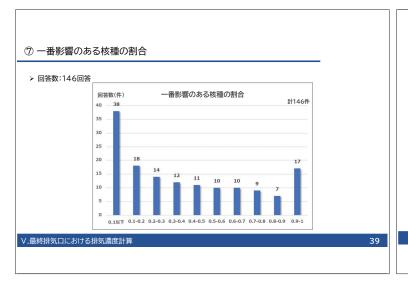




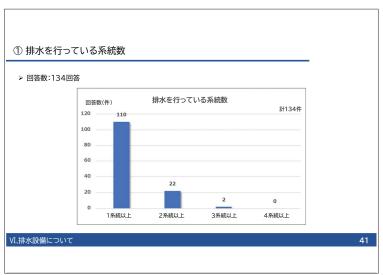


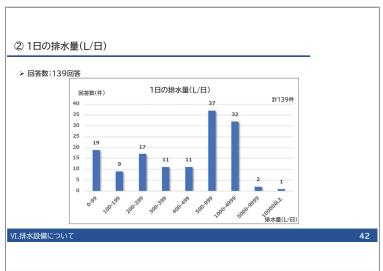


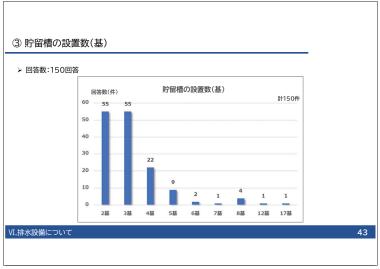


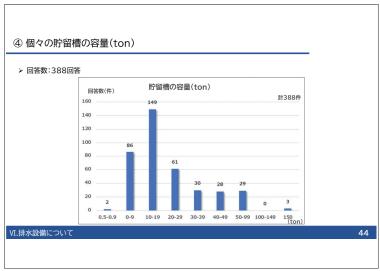


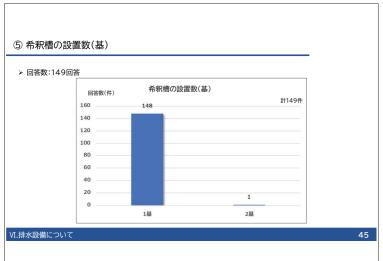


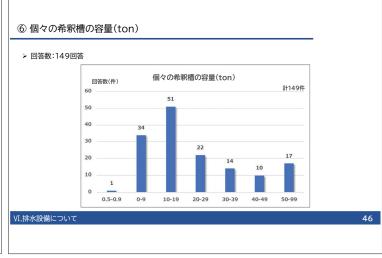




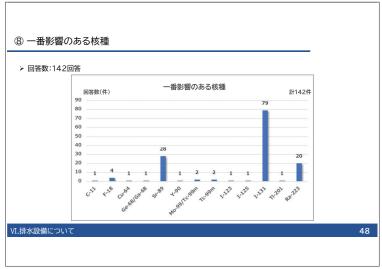


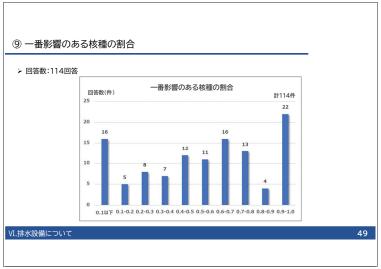


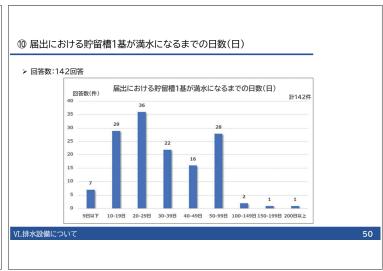


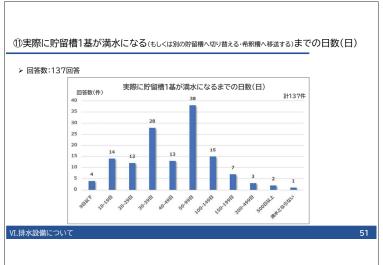


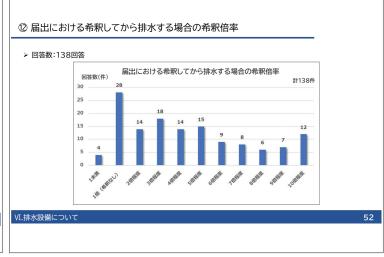




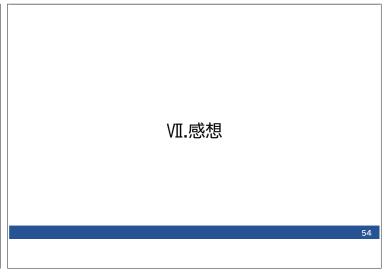












#### VII.感想(抜粋)

- 排水の測定で、111Inを使用するとRaのエネルギーチャンネルに干渉しRaが検出されてしまい、排水濃度が異常に高くなってしまうことがある。他の内用療法核種を使用すると同様の問題がでないか心配。
   177Lu3加に伴い本年度中に変更予定。
   空気中濃度は14か所、排水設備 非密封放射線治療系統は8基あるため記載もれあり。

#### 以下3点について要望あり

- 以下3点について要望あり

  > 1. 特別措置病室(一時的管理区域)の解除基準について
  直接測定なのか、間接測定なのか。4Bg/cm<sup>2</sup>2未満なのか、検出限界未満なのか明確にしてもらいたい。

  > 2. 特別措置病室の空気中放射性物質濃度測定実施有無について明確にしてもらいたい。

  電離放射線障害防止規則を改正(「特別措置病室は放射性物質取及作業室に該当しない」と明文化)しないかぎり、空気中放射性物質濃度測定実施義務があるが、外部業者委託の医療機関では実施できない(一時的管理区域設定中に実施することはほぼ不可能)。日本放射線安全管理学会誌第7巻1号(61-66)で「放射線作薬室における空気中放射能源投測定には、全限、もしくは使用数量に関する一定の基準を設けた上での実施、省略を判断する。といった緩和措置を求めたい、」と問題提起されている。

#### VII.感想(抜粋)

> 3. 外部業者への測定委託についての問題点 以下、平成6年11月 放管便利帳(日本アイソトーブ協会、放射線取扱主任者部会、平成6年度主任者年次大会実 行委員会)より転記 QIII - 23 「作業環境測定を事業所外の測定機関に依頼する場合、スミア連紙(ダスト連紙)の管理区域外持ち 出し基準(汚染レベル、汚染拡大防止措置)は、どのように設定するべきか。また、連紙のままでは測定できない 核種の場合、汚染レベルすら確認できないことになるが、どうするか。」 Ans なし以上に分、7、核種の場合、4Bg/cm<sup>2</sup>であり、3体種の場合、0.4Bg/cm<sup>2</sup>であるが、持ち出し基 準値を確認している作業環境測定機関はないと思われる。一法令違反(最終的にはいい加減な業者に委託する 医療機関が悪いということになる)また測定は対は、測定後、医療機関に返却しなければならないが、そのよう なことをしている作業環境測定機関はないと思われる。一法令違反(放射性汚染物の譲渡・譲受はできない。廃 業業者(日本アイソトーブ協会のみ)への放射性汚染物の譲渡のみ認められている。) 法令遵守するならは、 ・作業環境測定機関を廃棄業者ときる。又は

・作業環境測定機関を廃棄業者とする。 又は ・作業環境測定機関の測定は医療機関内で実施する。 又は ・委託測定は廃棄業者(日本アイソトープ協会のみ)に依頼する。 ※外部での排水測定は廃棄業者にしか委託できない(廃棄施設内の物質(所有権放棄)を再度、使用施設へ持ち 出して使用することはできない)。・排水測定を作業環境測定機関に委託してもよいが、廃棄施設内での測定に なり、外部へ持ち出しての測定は認められない。